

対タンザニア連合共和国 事業展開計画（案）

2020年4月現在

基本方針 (大目標)	包括的で持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進
---------------	----------------------------------

重点分野1 (中目標)	経済成長のけん引セクターの育成
----------------	-----------------

<p>【現状と課題】</p> <p>・農業セクターは、タンザニアのGDPの約4分の1、輸出額の約3割、製造業への原材料供給の65%、雇用の70%を占めており、経済成長と貧困削減の核である。タンザニア政府が2016年に策定した第二次5か年計画においても、農業セクターをタンザニアの産業化、国民の生計向上の核と位置付け、タンザニア政府は、コメを含む8つの優先作物を指定するとともに、灌漑開発の推進、研究開発の改善、普及の改善、土地計画の改善、市場開拓を図り、2020年までに農業セクターの成長率を6.0%に上げる目標を設定した。しかし、農業セクターの成長率は過去数年3~4%/年で推移し、目標値の6~8%/年に達していない。タンザニアは「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）フェーズ2」（コメ生産量増を目標（2,800万t：2018年から5,600万t：2030年））の対象国として引き続き稲作振興の拠点の一つに位置付けられている。2019年12月に発表されたタンザニア国別稲作開発戦略（NRDS）フェーズ2では、灌漑地におけるコメ生産を中心に作付面積の倍増（110万ha：2018年、220万ha：2030年）、コメ生産性の倍増（2t/ha：2018年、4t/ha：2030年）、コメ生産量の4倍増（220万t：2018年、880万t：2030年）を目標に、営農技術の向上、灌漑開発、商業化に力を入れているが、依然として灌漑開発、優良種子・肥料利用、機械化等が不十分なため、土地生産性の低さが課題となっている他、商業化を促進するための技術やインフラ不足、またタンザニア政府による計画策定及び事業実施監視能力不足も農業セクターの成長を加速させる上での課題となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>・我が国は、2001年からセクター開発の中心である「農業セクター開発プログラム」（ASDP。現在はフェーズ2であるASDP2を実施中。）の形成・強化を支援してきた主要ドナーの一つ。我が国の過去の経験、知見を活用し、セクター開発が効果的に実施されるようその枠組みを強化するため、計画策定、事業実施監視等のASDPの強化に資する支援を引き続き行うとともに、園芸作物を中心とした政府による商業的農業振興に資する支援を行う。</p> <p>・タンザニアにおけるCARD2の推進及びNRDS2の具現化を支援するため、ASDP2に沿って、灌漑稲作の普及・面的拡大及び生産性向上に必要な灌漑技術者の育成・能力強化、栽培技術の普及・拡大のための能力強化を中心に支援を展開するとともに、灌漑施設の整備に取り組む。</p> <p>・支援に当たっては、政府及び他ドナーとの対話を積極的に行うとともに、開発効果を高めるため、世界銀行、アフリカ開発銀行やUSAIDなどの他ドナーとの連携を検討する。</p> <p>・上記方針を通じ、持続可能な開発目標2（飢餓）、12（生産・消費）、14（海洋資源）等の達成に貢献する。</p>
---	---

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
ASDP支援プログラム	同国のセクター開発プログラムの効果的な実施かつ持続性の高い農業セクター開発の推進に向けて、特に組織・人材の能力強化に資する支援を行う。	ASDP農業定期データシステム能力強化計画プロジェクト	技プロ							5.30	
		SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト	技プロ							7.70	

重点分野2 (中目標)	経済・社会開発を支えるインフラ開発
----------------	-------------------

開発課題2-1 (小目標) 運輸・交通・都市開発	<p>【現状と課題】</p> <p>・タンザニアは、インド洋への玄関口として、タンザニアのみならず周辺諸国の経済活動にとっても重要な位置を占めている。東アフリカ共同体(EAC)、南部アフリカ開発共同体(SADC)などの地域統合の一環として貿易自由化に向けた動きが進行する中、陸上輸送はそのほとんどを道路輸送に依存しており、インフラ整備を通じた競争力の強化が急務となっている。幹線道路の舗装率は70%近くまで改善したものの、地方道路においては、整備、維持、管理が十分にされている区間はごくわずかであり、社会・経済開発の重大な制約要因となっている。重量物の長距離輸送において重要な役割を果たすべき鉄道は、軌道・車両が適切に維持管理されていないほか、運営上の課題もあり、役割を果たせていない。港湾施設に関しては、主要港のダルエスサラーム港も、効率的な運営に課題があり、増加する貨物量への対応が急務となっている。</p> <p>・電力分野において、タンザニア政府は「タンザニア開発ビジョン2025」で、2025年までに発電容量10,000MW、電化率85%の目標を掲げている。現状発電容量は約1,500MW(2018年)、電化率は約67.5%(2016年)に留まっており、インフラ整備の必要性が高い。また、タンザニア政府は、エネルギーミックスを推進しており、大規模水力発電所に加え、国産天然ガスや、再生可能エネルギーを活用した発電の開発を目指している。</p> <p>・経済活動の中心地であるダルエスサラーム市には、タンザニア全人口の1/10に相当する436万人(2012年国勢調査)が居住している。効果的な都市計画と交通政策は人口増加に伴う交通渋滞の悪化に対応するための大きな課題である。また、現在急速に進展している首都ドドマへの行政機能移転に伴い、ドドマ市においても運輸交通、電力インフラを含めた大規模なインフラ整備のニーズが高まっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>・運輸交通分野では、タンザニア政府が2012年に策定した「運輸・交通セクター投資計画(TSIP)フェーズ2」に基づき、我が国が策定を支援した「全国物流マスタープラン」に則り、全国の物流円滑化・都市交通混雑緩和に係る支援を実施していく。幹線道路整備や越境交通の円滑化に向けたOSBPへの支援も継続して実施する。インド洋への玄関口に位置する大都市圏の混雑緩和のために、ソフト・ハード両面の支援を行う。地方道路整備開発では、地方部の開発に資する能力強化に重点を置きつつ、資金支援の方策についても検討を行う。</p> <p>・電力分野では、我が国が策定を支援した「全国電力システムマスタープラン」及び「ダルエスサラーム電力システムマスタープラン」に則り、天然ガス火力発電所等の電源開発支援や、国際送電線及び市街地の主要送電線建設と併せて、運営維持管理能力強化に向けた支援を実施する。</p> <p>・タンザニアにおけるインフラの整備需要は莫大であることから、他ドナーとの密接な連携・調整を行い、さらに本邦企業を含めた民間資金の導入を図る。</p> <p>・ダルエスサラーム市内都市交通では「ダルエスサラーム都市交通マスタープラン改訂プロジェクト」を通じて、道路から軌道系の運輸手段への転換、急増する人口・車両台数に対応した都市交通開発の必要性が高いことが判明したことから、我が国の比較優位性を生かした支援の可能性も含めた検討を行う。ドドマ市における開発ニーズについて基礎的な情報収集を行う中で、今後の発展に資するインフラ整備支援について検討を行う。</p> <p>・上記方針を通じ、持続可能な開発目標7(エネルギー)、9(イノベーション)、11(都市)、17(実施手段)等の達成に貢献する。</p>
--------------------------------	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
運輸・交通セクタープログラム	TSIP2及び全国物流マスタープランに基づき、主要幹線道路、国際幹線道路の整備、越境交通円滑化支援を継続的に実施していくほか、港湾等の他の交通手段に関する支援も中長期的視点で検討する。経済・流通の中心都市であるダルエスサラーム市では、深刻化しつつある交通渋滞緩和のため、「ダルエスサラーム都市交通マスタープラン改訂プロジェクト」の成果も踏まえ、ソフト・ハード両面からの協力を行う。	東アフリカ共同体(EAC)事務局広域インフラ開発アドバイザー	個別専門家	■	■	■					
		キゴマ港改修計画準備調査	協準								
		第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	無償	■	■	■				38.51	
		ダルエスサラーム都市交通マスタープラン改訂プロジェクト	開発計画							3.00	
		ダルエスサラーム都市交通に係る情報収集・確認調査	情報収集調査	■							
		ダルエスサラーム市交通機能向上計画	無償	■	■	■	■	■	■	11.08	
		第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画	無償	■	■	■	■	■	■	1.04	
		ドドマ市内環状道路整備計画準備調査	協準	■	■	■					
		モバイルアプリによる都市公共交通(バス)サービス改善にかかる基礎調査	基礎調査	■	■	■					
		運輸・交通分野の課題別研修	課題別研修	■	■	■					

<p>開発課題 2-2 (小目標) 電力・エネルギー セクター開発</p>	<p>電力セクタープログラム</p>	<p>電力セクターの課題の多くは、組織や規範、計画策定能力・維持管理面によることから、効率的・効果的な資源開発を行うために、電源開発計画の策定支援を実施する。安定的な電力の供給の拡充に向け、電力ネットワークの保守管理能力を強化すべく技術協力による電力会社のマネジメント強化や技術者の人材育成を行うほか、資金協力による送配電網強化事業を重点的に進める。また、急速な電力需要を満たす電力供給を実現する為、高いポテンシャルが見込まれる国内資源を活用し、円借款による火力発電所建設・電源開発の支援を検討する。</p>	<p>効率的な送配電系統のための能力開発プロジェクトフェーズ2</p>	<p>技プロ</p>		<p>4.80</p>			
				<p>ムトワラ火力発電所及び送電線建設事業準備調査</p>	<p>協準</p>				
				<p>天然ガス普及促進プロジェクト</p>	<p>開発計画</p>		<p>2.00</p>		
				<p>イリンガーシヤンガ基幹送電線強化事業</p>	<p>有償</p>		<p>60.48</p>	<p>ACFA</p>	
				<p>ケニアータンザニア連系送電線事業</p>	<p>有償</p>		<p>118.47</p>	<p>ACFA</p>	
				<p>キネレジ-ウブンゴ電力供給強化計画準備調査</p>	<p>協準</p>				
				<p>ドドマ首都圏送配電網にかかる情報収集・確認調査</p>	<p>情報収集調査</p>				
				<p>サブサハラアフリカ地域オフグリッド太陽光事業</p>	<p>有償</p>		<p>3.00</p>	<p>海外投融資</p>	
				<p>地方電化及び副産物の付加価値化を目指した作物残渣からの革新的油脂技術の開発と普及</p>	<p>科学技術</p>			<p>SATREPS</p>	
				<p>資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）</p>	<p>国別研修</p>				
				<p>電力・エネルギー分野の課題別研修</p>	<p>課題別研修</p>				
<p>重点分野3 (中目標)</p>	<p>ガバナンス・行政サービスの向上</p>								
<p>開発課題 3-1 (小目標) 行財政管理能力強化</p>	<p>【現状と課題】 タンザニア政府は、行政基盤の強化に向けた地方政府改革や公共財政管理改革を実施しているが、依然として改善すべき課題が多い。改革により新たに導入された政策や制度は、組織的な行財政管理能力不足により適切に機能しておらず、人材の能力開発が急務である。また、タンザニア政府は地方政府改革にも力を入れているが、導入・開発された政策や制度が、地方行政の末端まで十分浸透しておらず、とりわけ地方部におけるインフラ整備、保健・給水分野などの行政サービスが効率的に提供されていないため、行政サービスの向上が課題となっている。</p>		<p>【開発課題への対応方針】 ・公正かつ効率的な行政基盤を構築するために、公共財政管理分野及び地方政府に対し、これまでの協力の具体的成果を活用しつつ、計画策定能力や人材管理能力、財政管理能力をはじめとした行財政管理能力の強化に取り組んでいく。また、技術協力によるタンザニア政府の能力開発や制度構築に加え、政策対話によって、日本の技術協力成果の面的展開の実現を図る。 ・上記方針を通じ、持続可能な開発目標16（平和）、17（実施手段）等の達成に貢献する。</p>		<p>協カプログラム名</p>	<p>協カプログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間 2019年度以前 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 支援額 (億円) 備考</p>
				<p>地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクトフェーズ2</p>	<p>技プロ</p>		<p>6.60</p>		
				<p>地方行政アドバイザー</p>	<p>個別専門家</p>				
				<p>地方政府改革プログラム</p>	<p>国別研修（本邦）</p>				

	ク強化を図る。	地方行政分野の課題別研修	課題別研修	■								
		地方行政分野のJICA海外協力隊	JOCV	■								
公共財政管理支援プログラム	公共財政管理改革プログラム（PFMRP）の政策対話を通して、内部監査等の公共財政管理制度の構築・能力強化に貢献していく。また、国内徴税機能強化に向けた協力をを行う。	内部監査能力強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	■							4.00	
		税務行政能力強化プロジェクト	技プロ	■							2.88	
		公共財政管理分野の課題別研修	課題別研修	■								

【現状と課題】 ・タンザニアは、1990年から2015年までに5歳未満児死亡率が191から49（出生千対、MDGs目標値64）に、乳児死亡率が115から35（同、MDGs目標値38）に低下し、大きな改善が見られる。一方で、妊産婦死亡率は529から398（出生10万対）へ低下したものの、2017年は556に悪化し、母子保健の改善は大幅に立ち遅れている。タンザニアにおける医療費の自己負担率（2014年）は24%、健康保険加入率は15%、1万人あたりの医師数は0.37名、看護師は3.27名と医療従事者不足及び都市部への偏在が深刻であり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（以下、「UHC」とする）の達成に向けた、適正な個人負担額での医療アクセス、特に地方部における保健サービスの提供・質の向上、保健行政及び医療施設の管理、中核病院制度強化等の課題がある。 ・島嶼地域であるザンジバルの給水率は、地方部が60%、都市部が80%である。2015年にはそれぞれ75%、90%を達成することを目標としていた（MKUZA II（2010年））が、財政難により施設の改修、拡張が進まず、既存の給配水施設は老朽化が進行しており、無収水率は60%と推計されている。2008年に設置されたザンジバル水公社は、料金徴収、維持管理、施設の改修や拡張など、経営面及び技術面の双方で困難に直面している。ザンジバルにおいては、安定的水供給が最も深刻な問題である。		【開発課題への対応方針】 ・タンザニア政府は、保健セクター戦略計画であるHealth Sector Strategic Plan (HSSPIV) (2015-2020) を策定し、UHC達成に向けたアクセスやサービスの質改善等を戦略として掲げている。我が国は、平和と健康のための基本方針や国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョンを念頭に置きつつ、これまでの保健行政システム強化に対する協力成果を活かし、UHCを実現するための基盤となる保健システムの強化及び政策制度面での支援に取り組む。 ・ザンジバルの既往案件の成果を踏まえ、都市部における持続的かつ安定的な給水の実現に向けた支援を継続する。また、ザンジバル島は地下水源に依存し、過度な利用は塩水化の進行につながる恐れがあるため、水資源管理における支援を検討する。 ・上記方針を通じ、持続可能な開発目標2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）、10（不平等）等の達成に貢献する。	
--	--	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
保健システム強化プログラム	UHC達成を目標に、とりわけ、県レベル以下の地方自治体における保健サービスを拡充するため、それを支える州及び中央の保健行政マネジメント強化を重視する。また、保健システム全体の効率化にも影響が大きく、県レベル以下の保健施設への波及が期待できる州の中核病院の機能強化を支援する。	地域中核病院マネジメント強化プロジェクト	技プロ	■							6.50	
		農村部の感染症・母子保健等に関する医療サービス向上のための案件化調査	案件化調査	■								
		保健分野の課題別研修	課題別研修	■								
		保健分野のJICA海外協力隊	JOCV	■								
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■								0.19

開発課題3-2
(小目標)
行政サービスの改善

